

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第28期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社インフォーマット
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 健
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5776 - 1147（代表）
【事務連絡者氏名】	財務・経理上席執行役員 荒木 克往
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5777 - 1710
【事務連絡者氏名】	財務・経理上席執行役員 荒木 克往
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期中	第28期中	第27期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	7,213,639	9,001,236	15,630,970
経常利益 (千円)	305,470	1,413,413	1,187,365
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	232,747	848,760	655,426
中間包括利益又は包括利益 (千円)	234,131	862,201	579,019
純資産額 (千円)	10,909,298	11,609,927	11,079,902
総資産額 (千円)	14,198,190	16,785,632	14,842,482
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.03	3.75	2.90
自己資本比率 (%)	75.4	68.9	73.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	376,934	1,755,311	2,072,203
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,986,175	2,296,693	2,911,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,691	780,348	213,868
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,716,120	4,550,403	4,311,437

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～6月30日）における我が国の経済は、米国の通商政策に起因する不透明感が景気の下振れリスクとなるものの、企業収益の改善や設備投資等の内需の底堅さに支えられ、総じて緩やかな回復基調が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB-EC（企業間電子商取引）市場規模は、前年比10.7%増の465.2兆円、その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比2.5ポイント増の40.0%となりました（経済産業省「令和5年度電子商取引に関する市場調査報告書」）。

このような環境下において、当社グループは中期経営方針である、「本業（BtoBプラットフォーム）の強化」、「増収増益基調の継続、高収益性への回帰」及び「出資先のシナジー拡大&収益化」に取り組みました。その結果、BtoBプラットフォームの各サービスの利用企業数は順調に拡大し、当中間連結会計期間末（2025年6月末）のBtoBプラットフォーム全体の利用企業数（注1）は、前連結会計年度末比49,592社増の1,198,891社となり、当中間連結会計期間の売上高は、9,001百万円と前年同期比1,787百万円(24.8%)の増加となりました。

売上原価は、昨年9月にサーバーのクラウド移行を実施したことにより、データセンター費が大幅に減少しました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強により人件費が増加しました。また、株式会社タノムの子会社化に伴うのれん償却費が増加しました。

利益面は、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は、1,421百万円と前年同期比1,111百万円(358.4%)の増加、経常利益は、1,413百万円と前年同期比1,107百万円(362.7%)の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は、848百万円と前年同期比616百万円(264.7%)の増加となりました。

（注1）「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、フードサービス業界における管理システムのクラウド化を求める企業（外食チェーン、ホテル、旅館、給食等）とその事業所の利用が増加し、当中間連結会計期間末の買い手企業数は4,213社（前連結会計年度末比109社増）、売り手企業数は47,225社（同1,092社増）となりました（注2）。

「TANOMU」（食品卸企業と外食個店間のデジタル化を推進）は、営業活動を強化したことにより利用が拡大し、「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」及び「TANOMU」の当中間連結会計期間末の受注卸売企業数は1,356社（前連結会計年度末比326社増）となりました（注2）。

「BtoBプラットフォーム 規格書」の当中間連結会計期間末の買い手機能は1,036社（前連結会計年度末比22社増）、卸機能は706社（同1社増）、メーカー機能は8,990社（同66社増）となりました（注2）。

以上の結果、当中間連結会計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は利用企業数の増加に加え「BtoBプラットフォーム 受発注」の昨年8月の料金改定によりシステム使用料が増加し、5,748百万円と前年同期比1,312百万円(29.6%)の増加となりました。営業利益は、売上総利益の増加が株式会社タノムの子会社化に伴うのれん償却費の増加を吸収し、1,389百万円と前年同期比867百万円(166.3%)の増加となりました。

BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度開始後も大手企業とそのグループ企業を中心に新規導入が進み、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加し、当中間連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用企業数は1,190,450社（前連結会計年度末比49,690社増）（注2）、その内数である受取側契約企業数は8,624社（同1,060社増）、発行側契約企業数は6,215社（同900社増）、合計で14,839社（同1,960社増）となりました（注2）。また、既存の利用企業においては、取引先の多い大手企業を中心に「BtoBプラットフォーム 請求書」の稼働（請求書の電子データ化）も堅調に進みました。「BtoBプラットフォーム TRADE」（見積から発注・

請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム)の営業活動を強化したことにより利用が拡大し、当中間連結会計期間末の有料企業数は350社(前連結会計年度末比117社増)となりました(注2)。

「BtoBプラットフォーム 商談」は、外食等の利用が継続的に増加し、当中間連結会計期間末の買い手企業数は8,234社(同82社増)、売り手企業数は1,380社(同71社減)となりました(注2)。

以上の結果、当中間連結会計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は、利用企業数の増加に加え「BtoBプラットフォーム 請求書」の4月からの料金改定によりシステム使用料が増加し、3,252百万円と前年同期比474百万円(17.1%)の増加となりました。営業利益は、売上高の増加及びデータセンター費の低減等により、31百万円(前年同期は営業損失213百万円)と黒字になりました。

(注2) セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末(2025年6月末)の総資産は、16,785百万円(前連結会計年度末比1,943百万円増)となりました。

流動資産は、8,687百万円(前連結会計年度末比933百万円増)となりました。主な増加要因は現金及び預金が238百万円、売掛金が362百万円、前払費用が345百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、8,098百万円(前連結会計年度末比1,009百万円増)となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が103百万円、のれんが742百万円、敷金が201百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末(2025年6月末)の負債合計は、5,175百万円(前連結会計年度末比1,413百万円増)となりました。

流動負債は、5,115百万円(前連結会計年度末比1,431百万円増)となりました。主な増加要因は短期借入金が1,000百万円、未払法人税等が293百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、60百万円(前連結会計年度末比18百万円減)となりました。主な減少要因は契約負債が18百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、11,609百万円(前連結会計年度末比530百万円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が629百万円増加したこと等であり、主な減少要因は非支配株主持分が128百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ238百万円増加し、4,550百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,755百万円(前年同期は376百万円の収入)となりました。主な収入は税金等調整前中間純利益1,413百万円、減価償却費657百万円、のれん償却費419百万円等であり、主な支出は売上債権の増加額362百万円、前払費用の増加額329百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,296百万円(前年同期は1,986百万円の支出)となりました。主な支出は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,303百万円、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出780百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、780百万円(前年同期は388百万円の収入)となりました。主な収入は短期借入金の純増額1,000百万円であり、主な支出は配当金の支払額219百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	721,408,000
計	721,408,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	259,431,200	259,431,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	259,431,200	259,431,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	259,431,200	-	3,212,512	-	2,649,287

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券株式会社)	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目13 - 14)	40,999,000	18.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティ A I R	29,017,400	12.82
THE CHASE MANHATTANBANK, N.A,LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシティ A 棟)	13,967,999	6.17
米多比 昌治	福岡県福岡市中央区	12,799,000	5.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシティ A 棟)	8,892,775	3.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	7,660,800	3.38
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET,NEW YORK, NY 10286,U.S.A (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシティ A 棟)	7,572,225	3.34
藤田 尚武	千葉県浦安市	6,836,218	3.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	6,400,000	2.83
株式会社ジェフグルメカード	東京都港区浜松町 1 丁目29 - 6 浜松町 セントラルビル 9 F	6,400,000	2.83
計	-	140,545,417	62.08

(注) 1 . 当社は、自己株式を33,049,533株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 . 2025年 1 月10日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドが2024年12月30日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド	シンガポール 048624、UOBプラザ 24-21、ラッフルズ・プレイス80	62,220,700	23.98

3. 2024年10月29日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者が2024年10月24日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1 グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	19,879,100	7.66
ベイリー・ギフォード・オーバースーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1 グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	6,127,700	2.36
計	-	26,006,800	10.02

4. 2018年4月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーが2018年3月30日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	6,421,300	4.95

5. 2024年3月18日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2024年3月11日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行以外は、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,400,000	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,165,800	1.22
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	1,309,400	0.50
計	-	10,875,200	4.19

6. 2022年3月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、ティーアイエーエー・シーアールイー・エフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者が2022年2月24日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティーアイエーエー・シーアールイー・エフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国ニューヨーク州10017、ニューヨーク市サード・アヴェニュー730	9,314,800	3.59
ティーチャーズ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国ニューヨーク州10017、ニューヨーク市サード・アヴェニュー730	1,225,700	0.47
計	-	10,540,500	4.06

7. 2018年12月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、マフューズ・インターナショナル・ファンズが2018年12月5日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	5,249,200	4.05

8. 2019年12月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドが2019年11月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階	5,209,800	4.02

9. 2016年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、ニッセイアセットマネジメント株式会社が2016年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は2017年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,561,100	3.95

10. 2022年4月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者が2022年3月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	8,983,600	3.46
JPモルガン・アセット・マネジメント (アジア・パシフィック)リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード 8、チャーター・ハウス21階	403,700	0.16
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	321,049	0.12
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	104,000	0.04
計	-	9,812,349	3.78

11. 2019年4月2日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書においては、ワサッチ・アドバイザーズ・インクが2019年3月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、所有株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ワサッチ・アドバイザーズ・インク	アメリカ合衆国 84108 ユタ州ソール ト・レーク・シティ、ワカラ・ウェイ 505番3階	4,687,858	3.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,049,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,345,900	2,263,459	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 35,800	-	-
発行済株式総数	259,431,200	-	-
総株主の議決権	-	2,263,459	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インフォーマット	東京都港区海岸一丁目2番3号	33,049,500	-	33,049,500	12.73
計	-	33,049,500	-	33,049,500	12.73

(注) 2025年3月26日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に
基づき、2025年4月25日に自己株式82,152株の処分を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,311,437	4,550,403
売掛金	2,873,702	3,236,340
貯蔵品	2,579	2,720
前払費用	514,609	859,739
その他	62,774	45,211
貸倒引当金	11,807	7,404
流動資産合計	7,753,297	8,687,010
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	136,777	131,389
工具、器具及び備品（純額）	59,862	58,214
有形固定資産合計	196,639	189,603
無形固定資産		
ソフトウェア	3,555,445	3,565,853
ソフトウェア仮勘定	519,369	622,731
のれん	1,096,191	1,838,981
その他	14,703	13,377
無形固定資産合計	5,185,710	6,040,943
投資その他の資産		
投資有価証券	437,854	436,517
繰延税金資産	867,979	827,770
敷金	196,826	398,223
長期預金	200,000	200,000
その他	4,173	5,561
投資その他の資産合計	1,706,834	1,868,073
固定資産合計	7,089,184	8,098,621
資産合計	14,842,482	16,785,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,876	174,792
短期借入金	1,270,000	2,270,000
未払金	680,188	594,637
未払法人税等	282,476	576,236
賞与引当金	530,900	586,325
契約負債	285,740	364,063
その他	516,411	549,246
流動負債合計	3,683,594	5,115,301
固定負債		
契約負債	23,869	5,371
資産除去債務	55,116	55,030
固定負債合計	78,985	60,402
負債合計	3,762,580	5,175,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,121,442	3,147,884
利益剰余金	5,579,408	6,208,657
自己株式	998,359	995,884
株主資本合計	10,915,003	11,573,169
非支配株主持分	164,898	36,757
純資産合計	11,079,902	11,609,927
負債純資産合計	14,842,482	16,785,632

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	7,213,639	9,001,236
売上原価	3,213,470	2,437,776
売上総利益	4,000,169	6,563,459
販売費及び一般管理費	¹ 3,690,044	¹ 5,141,872
営業利益	310,125	1,421,587
営業外収益		
受取利息	219	1,194
未払配当金除斥益	56	30
その他	169	256
営業外収益合計	445	1,481
営業外費用		
支払利息	3,092	9,533
投資事業組合運用損	679	121
持分法による投資損失	1,327	-
営業外費用合計	5,099	9,655
経常利益	305,470	1,413,413
特別利益		
段階取得に係る差益	² 58,141	-
特別利益合計	58,141	-
税金等調整前中間純利益	363,612	1,413,413
法人税、住民税及び事業税	122,212	511,003
法人税等調整額	7,268	40,208
法人税等合計	129,480	551,211
中間純利益	234,131	862,201
非支配株主に帰属する中間純利益	1,384	13,441
親会社株主に帰属する中間純利益	232,747	848,760

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	234,131	862,201
中間包括利益	234,131	862,201
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	232,747	848,760
非支配株主に係る中間包括利益	1,384	13,441

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	363,612	1,413,413
減価償却費	656,779	657,342
のれん償却額	64,481	419,548
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,083	4,402
賞与引当金の増減額 (は減少)	61,054	60,555
受取利息	219	1,194
支払利息	3,092	9,533
持分法による投資損益 (は益)	1,327	-
投資事業組合運用損益 (は益)	679	121
段階取得に係る差損益 (は益)	58,141	-
売上債権の増減額 (は増加)	24,228	362,637
前払費用の増減額 (は増加)	298,536	329,288
仕入債務の増減額 (は減少)	28,231	56,915
契約負債の増減額 (は減少)	5,237	59,825
未払消費税等の増減額 (は減少)	48,149	48,637
その他	27,663	38,360
小計	604,363	1,990,010
利息の受取額	10	803
利息の支払額	3,154	11,372
法人税等の支払額	224,285	224,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,934	1,755,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 736,009	3 1,303,921
投資有価証券の取得による支出	8,172	4,226
投資有価証券の償還による収入	-	5,174
有形固定資産の取得による支出	69,675	11,108
無形固定資産の取得による支出	935,907	780,691
敷金及び保証金の差入による支出	36,411	202,592
敷金の回収による収入	-	1,195
資産除去債務の履行による支出	-	524
定期預金の預入による支出	200,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,986,175	2,296,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	499,550	1,000,000
配当金の支払額	110,855	219,651
自己株式の取得による支出	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,691	780,348
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,220,550	238,966
現金及び現金同等物の期首残高	4,936,670	4,311,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,716,120	1 4,550,403

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

（中間連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給与手当	1,132,143千円	1,456,374千円
賞与引当金繰入	311,250	428,208
販売促進費	384,666	605,468
支払手数料	546,881	687,615
退職給付費用	41,070	49,415
貸倒引当金繰入額	5,903	2,624

2 段階取得に係る差益

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

株式会社タノムの株式を追加取得し連結子会社としたことにより発生したものであります。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	3,716,120千円	4,550,403千円
現金及び現金同等物	3,716,120	4,550,403

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

株式の取得により新たに株式会社タノムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	313,198千円
固定資産	3,660
のれん	1,289,636
流動負債	73,850
固定負債	0
非支配株主持分	120,445
株式会社タノムの取得価額	1,412,200
支配獲得時までの取得価額	306,346
段階取得に係る差益	58,141
現金及び現金同等物	311,703
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	736,009

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

該当事項はありません。

3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

当中間連結会計期間に計上した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,303,921千円は、前中間連結会計期間に、当社が議決権の50.4%相当の株式を取得し連結の範囲に含めた株式会社タノムの46.6%相当の株式の追加取得に係る支出であります。当中間連結会計期間における株式の取得は、前中間連結会計期間において行われた同社株式の取得と1つの企業結合を構成しているため、これらを一体として取り扱い、前中間連結会計期間における同社株式の取得に係る支出と同様に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出として表示しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	110,854	0.49	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月31日 取締役会	普通株式	174,254	0.77	2024年6月30日	2024年9月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	219,510	0.97	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月31日 取締役会	普通株式	504,831	2.23	2025年6月30日	2025年9月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,436,088	2,777,551	7,213,639	-	7,213,639	-	7,213,639
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,436,088	2,777,551	7,213,639	-	7,213,639	-	7,213,639
セグメント利益又は 損失()	521,936	213,034	308,901	-	308,901	1,223	310,125

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額1,223千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「BtoB-PF FOOD」セグメントにおいて、前中間連結会計期間に株式会社タノムの株式を取得し連結子会社となりました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,289百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,748,891	3,252,345	9,001,236	-	9,001,236	-	9,001,236
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,748,891	3,252,345	9,001,236	-	9,001,236	-	9,001,236
セグメント利益	1,389,890	31,351	1,421,242	-	1,421,242	344	1,421,587

(注)1 セグメント利益の調整額344千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「BtoB-PF FOOD」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社タノムの株式を追加取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,162百万円であります。

(金融商品関係)

連結財務諸表規則第111条第1項の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年3月29日付で締結した株式譲渡契約に基づき、当社の連結子会社である株式会社タノムの株式を2025年3月31日付で追加取得いたしました。

(1)追加取得の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社タノム
事業の内容 WEBサービスの運営・開発事業
追加取得日
2025年3月31日
企業結合の法的形式
株式取得
結合後企業の名称
変更ありません。
取得した議決権比率
追加取得日直前に所有していた議決権比率 50.4%
追加取得した議決権比率 46.6%
取得後の議決権比率 97.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、2024年3月29日(支配獲得時)と2025年3月31日(追加取得時)に行われた株式取得が1つの企業結合を構成しているため一体として取り扱っております。そのため、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されていたものとして算定しております。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	364百万円
	支配獲得時の株式の対価(現金)	1,047百万円
	追加取得時の株式の対価(現金)	1,303百万円
	合計	2,714百万円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

支配獲得時のアドバイザー費用等	35百万円
追加取得時のアドバイザー費用等	1百万円
合計	36百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
支配獲得時 1,289百万円
追加取得時 1,162百万円
合計 2,451百万円
発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	117,537 4,318,551	520,184 2,257,366	637,722 6,575,917	637,722 6,575,917
顧客との契約から生じる 収益	4,436,088	2,777,551	7,213,639	7,213,639
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,436,088	2,777,551	7,213,639	7,213,639

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり 移転される財	151,683 5,597,207	518,417 2,733,927	670,100 8,331,135	670,100 8,331,135
顧客との契約から生じる 収益	5,748,891	3,252,345	9,001,236	9,001,236
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,748,891	3,252,345	9,001,236	9,001,236

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	1円03銭	3 円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	232,747	848,760
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	232,747	848,760
普通株式の期中平均株式数 (株)	226,259,437	226,329,925

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 7 月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ・ ・ ・ ・ ・ 504,831千円

(ロ) 1 株当たりの金額 ・ ・ ・ ・ ・ 2 円23銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ・ ・ ・ 2025年 9 月 3 日

(注) 2025年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社インフォマート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑井 祐介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォマートの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォマート及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。